

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高(千円)	3,914,007	4,090,157	5,145,855
経常利益(千円)	62,906	60,562	68,816
四半期(当期)純利益(千円)	29,476	41,656	29,370
四半期包括利益又は包括利益(千円)	36,199	47,923	42,287
純資産額(千円)	859,332	905,040	868,565
総資産額(千円)	2,036,403	2,250,958	1,773,016
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.85	43.59	30.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.6	29.7	35.3

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.42	16.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第3四半期連結累計期間、第27期第3四半期連結累計期間及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の実施や金融政策の効果により円高の是正や株価の上昇が進み、企業業績の改善が見られるなど、景気が緩やかに回復している状況となっておりましました。

このような環境のもと、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。当第3四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、家電業界の低迷による大手量販店での販売員ニーズの減少等により売上及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。人材派遣関連事業（関東）においては、行政官庁からの入札案件による受託が減少したことにより売上が前年同期を下回りましたが、管理費の抑制等によってセグメント利益は前年同期を上回りました。人材紹介事業においては、成約件数を伸ばすことが出来たことにより売上が前年同期を上回りましたが、管理費の増加によりセグメント利益は前年同期を下回りました。再就職支援事業においては、受託件数が増えたことにより、売上及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。ペイロール事業においては、年末調整業務の受託が増加したことにより売上が前年同期を上回りました。その他事業（施設管理業務及び語学研修事業等）は、当連結会計年度より海外赴任者向けの中国語研修事業を開始したことにより売上が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,090,157千円（前年同期比4.5%増）、営業利益64,303千円（同1.1%増）、経常利益60,562千円（同3.7%減）、四半期純利益41,656千円（同41.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、家電業界の低迷による大手量販店での販売員ニーズの減少等により売上及びセグメント利益が前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高2,198,876千円（同2.5%減）、セグメント利益207,365千円（同2.7%減）となりました。

人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、行政官庁からの入札案件による受託が減少したことにより売上が前年同期を下回りましたが、管理費の抑制等によってセグメント利益は前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高428,486千円（同12.4%減）、セグメント利益24,497千円（前年同期はセグメント利益871千円）となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業においては、成約件数を伸ばすことが出来、求人ニーズの高い薬剤師や看護師などの医療関連技術者の人材紹介も堅調に推移したことにより売上が前年同期を上回りましたが、管理費の増加によりセグメント利益は前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高88,484千円（同0.3%増）、セグメント利益31,694千円（同4.8%減）となりました。

再就職支援事業

再就職支援事業においては、行政官庁からの雇用対策事業の受託が増加したことにより、売上及びセグメント利益が前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高785,234千円（同27.7%増）、セグメント利益84,672千円（同14.2%増）となりました。

ペイロール事業

ペイロール事業においては、年末調整業務の受託数が増加したことにより売上が前年同期を上回ることとなりました。しかし、処理作業に係る労務費原価の増加によりセグメント損失が増加することとなりました。この結果、売上高456,594千円（同11.8%増）、セグメント損失32,629千円（前年同期はセグメント損失14,640千円）となりました。

その他（施設管理業務及び語学研修事業等）

当連結会計年度より、新たに海外赴任者向けの中国語研修事業を開始しております。施設管理業務においても利用料等の増加により売上が前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高132,480千円（同130.3%増）、セグメント利益1,125千円（同77.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,280,000
計	3,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	955,600	955,600	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	955,600	955,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日 (注)	946,044	955,600	-	242,181	-	49,181

(注)平成25年11月1日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。これにより発行済株式総数は946,044株増加し、955,600株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,556	9,556	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,556	-	-
総株主の議決権	-	9,556	-

(注) 1 平成25年12月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。なお、記載数値は株式分割前の株式数で記載しております。

2 平成25年12月1日付で1単元の株式を100株とする単元株制度を採用する定款変更を行っております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,423	623,546
売掛金	593,888	1,232,663
その他	32,016	50,452
貸倒引当金	3,192	6,111
流動資産合計	1,525,136	1,900,551
固定資産		
有形固定資産	37,629	48,923
無形固定資産		
のれん	-	79,895
その他	46,453	38,790
無形固定資産合計	46,453	118,686
投資その他の資産	163,797	182,798
固定資産合計	247,880	350,407
資産合計	1,773,016	2,250,958
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,804	72,694
短期借入金	400,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	55,529	18,260
未払費用	260,067	263,440
未払法人税等	16,811	18,724
未払消費税等	26,941	36,669
その他	53,522	48,380
流動負債合計	890,675	1,258,168
固定負債		
長期借入金	-	66,800
その他	13,775	20,949
固定負債合計	13,775	87,749
負債合計	904,451	1,345,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	312,750	344,850
株主資本合計	604,112	636,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,385	32,152
為替換算調整勘定	-	663
その他の包括利益累計額合計	21,385	32,816
新株予約権	7,899	7,899
少数株主持分	235,167	228,110
純資産合計	868,565	905,040
負債純資産合計	1,773,016	2,250,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	3,914,007	4,090,157
売上原価	3,154,900	3,288,164
売上総利益	759,106	801,993
販売費及び一般管理費	695,504	737,689
営業利益	63,602	64,303
営業外収益		
受取賃貸料	16,560	14,532
その他	3,186	3,339
営業外収益合計	19,746	17,871
営業外費用		
支払利息	3,863	4,526
賃貸費用	16,560	14,532
その他	18	2,554
営業外費用合計	20,442	21,613
経常利益	62,906	60,562
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,062
持分変動損失	7,288	-
受託業務補償負担金	-	2,194
特別損失合計	7,288	3,256
税金等調整前四半期純利益	55,618	57,305
法人税等	30,003	20,813
少数株主損益調整前四半期純利益	25,614	36,492
少数株主損失()	3,861	5,164
四半期純利益	29,476	41,656

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,614	36,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,584	10,766
為替換算調整勘定	-	663
その他の包括利益合計	10,584	11,430
四半期包括利益	36,199	47,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,248	50,840
少数株主に係る四半期包括利益	3,048	2,917

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	15,649千円	23,854千円
のれんの償却額	40	14,099

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	8,600	900	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	9,556	1,000	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,256,079	489,150	88,190	614,746	408,314	3,856,481	57,525	3,914,007	-	3,914,007
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,943	-	-	71	8,847	22,862	-	22,862	(22,862)	-
計	2,270,023	489,150	88,190	614,818	417,162	3,879,344	57,525	3,936,869	(22,862)	3,914,007
セグメント利益又は 損失()	213,142	871	33,281	74,173	14,640	306,828	4,903	311,731	(248,129)	63,602

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 248,129千円には、セグメント間取引消去465千円、のれんの償却額40千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 248,554千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,198,876	428,486	88,484	785,234	456,594	3,957,677	132,480	4,090,157	-	4,090,157
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,599	-	486	100	9,871	31,056	-	31,056	(31,056)	-
計	2,219,475	428,486	88,970	785,334	466,465	3,988,733	132,480	4,121,213	(31,056)	4,090,157
セグメント利益又は 損失()	207,365	24,497	31,694	84,672	32,629	315,600	1,125	316,725	(252,421)	64,303

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理及び語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 252,421千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用252,421千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	30円85銭	43円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,476	41,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,476	41,656
普通株式の期中平均株式数(株)	955,600	955,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月10日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。